

年金積立 エコファンド 〈愛称 DC エコファンド〉

運用報告書（全体版）

第19期（決算日 2020年8月19日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。
「年金積立 エコファンド」は、2020年8月19日に第19期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申しあげます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申しあげます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2001年10月31日から原則無期限です。	
運用方針	主として「エコ マザーファンド」受益証券への投資を通じて、中長期的な観点から、わが国の株式の中から環境問題への対応が優れている企業および環境に関連する事業を行なう企業の株式を中心に投資し、信託財産の成長をはかることを目標として運用を行ないます。	
主要運用対象	年金積立 エコファンド	「エコ マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	エコ マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	年金積立 エコファンド	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の総額の30%以下とします。
	エコ マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

<358355>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式 組入比率	純資産額
		税込 分配 金	期騰 落 中率	(ベンチマーク)	期騰 落 中率		
	円	円	%		%	%	百万円
15期(2016年8月19日)	12,751	10	△18.0	1,295.67	△21.4	97.8	574
16期(2017年8月21日)	15,546	10	22.0	1,595.19	23.1	99.0	700
17期(2018年8月20日)	16,051	10	3.3	1,692.15	6.1	97.0	726
18期(2019年8月19日)	14,763	10	△ 8.0	1,494.33	△11.7	97.9	660
19期(2020年8月19日)	15,467	10	4.8	1,613.73	8.0	97.9	681

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式 組入比率
	騰落率	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率	
(期首)	円	%		%	%
2019年8月19日	14,763	—	1,494.33	—	97.9
8月末	14,871	0.7	1,511.86	1.2	97.5
9月末	15,919	7.8	1,587.80	6.3	96.3
10月末	16,632	12.7	1,667.01	11.6	95.6
11月末	16,866	14.2	1,699.36	13.7	96.9
12月末	17,104	15.9	1,721.36	15.2	97.5
2020年1月末	16,909	14.5	1,684.44	12.7	97.7
2月末	15,260	3.4	1,510.87	1.1	96.8
3月末	14,116	△ 4.4	1,403.04	△ 6.1	94.5
4月末	14,409	△ 2.4	1,464.03	△ 2.0	95.6
5月末	15,163	2.7	1,563.67	4.6	96.5
6月末	15,135	2.5	1,558.77	4.3	96.8
7月末	14,512	△ 1.7	1,496.06	0.1	97.7
(期末)					
2020年8月19日	15,477	4.8	1,613.73	8.0	97.9

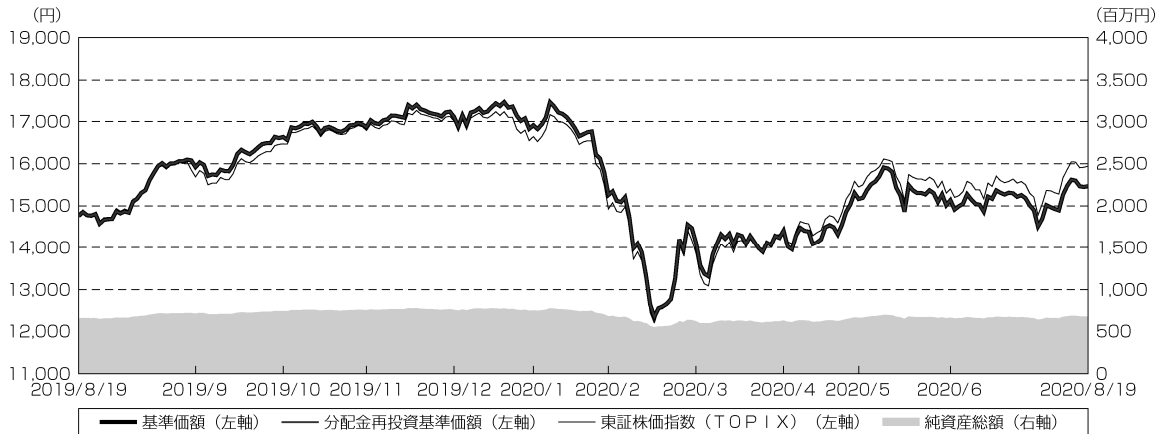
(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2019年8月20日～2020年8月19日)

期中の基準価額等の推移



期首 : 14,763円
 期末 : 15,467円 (既払分配金 (税込み) : 10円)
 騰落率 : 4.8% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および東証株価指数 (TOPIX) は、期首 (2019年8月19日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 東証株価指数 (TOPIX) は当ファンドのベンチマークです。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、中長期的な観点から、わが国の株式の中でも環境問題への対応が優れた企業および環境に関連する事業を行なう企業の株式を中心に実質的に投資を行ない、信託財産の成長をはかることを目標として運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米国と中国による貿易協議の「第1段階」の合意文書への署名を受けて、両国の関係改善が好感され今後の貿易協議の進展に期待が高まったこと。
- ・新型コロナウイルスの感染拡大を受けた各国の経済対策が期待されたこと。
- ・政府の緊急事態宣言の全面解除により、新型コロナウイルスの感染拡大で停滞していた経済活動の再開が期待されたこと。

<値下がり要因>

- ・2019年10-12月期の国内総生産（GDP）速報値が市場予想を下回ったこと。
- ・新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済への深刻な影響が警戒されたこと。
- ・世界保健機関（WHO）による「新型コロナウイルスはパンデミック（世界的な大流行）」との表明や、各国の渡航制限を受けて世界の経済活動の鈍化が一段と強まったこと。

投資環境

（株式市況）

国内株式市場では、東証株価指数（TOPIX）は、期間の初めと比べて上昇しました。

期間の初めから2020年1月中旬にかけては、欧州中央銀行（ECB）や米国連邦準備制度理事会（FRB）が利下げに踏み切り、景気を下支えする姿勢を示したことや、英国総選挙の結果を受けて英国の欧州連合（EU）からの合意なき離脱が回避されるとの観測が広がったこと、米国と中国による貿易協議の「第1段階」の合意文書への署名を受けて、両国の関係改善が好感され今後の貿易協議の進展に期待が高まったことなどから、TOPIXは上昇しました。

1月下旬から3月中旬にかけては、2019年10-12月期のGDP速報値が市場予想を下回ったことや、新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済への深刻な影響が警戒されたこと、WHOによる「新型コロナウイルスはパンデミック」との表明や、各国の渡航制限を受けて世界の経済活動の鈍化が一段と強まったことなどから、TOPIXは下落しました。

3月下旬から期間末にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大を受けた各国の経済対策や、国内で確認される新型コロナウイルスの新規感染者数の減少などを受けた政府の緊急事態宣言の全面解除により、新型コロナウイルスの感染拡大で停滞していた経済活動の再開が期待されたことや、新型コロナウイルスのワクチンや治療薬の開発が期待されたことなどから、TOPIXは上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「エコ マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

（エコ マザーファンド）

- ・組入比率
期間を通じて株式組入比率を高水準に維持しました。
- ・ポートフォリオ
わが国の金融商品取引所上場株式の中から、環境問題への対応に優れている企業および環境関連ビジネスを手がけている企業の株式に投資を行ないました。
- ・株式ポートフォリオの考え方
「環境保全型社会」においては、環境問題への優れた対応は企業の生き残り新たな成長の条件であり、株式市場においても、企業の環境対応をより重視した銘柄選別が進むものとみています。こうした観点から、当ファンドでは、環境対応に優れ、環境関連の法規制強化に素早く対応できる企業や、消費者の環境に対するニ

ーズを先取りして製品開発などの企業活動を行なう企業が、長期的に高い競争力を維持できていると考えています。

具体的には、次の2つのスクリーニングで選別した企業を株式ポートフォリオに組み入れ、定期的のリバランスを行ないました。

・エコロジカル・スクリーニング

生産活動における温暖化対策や廃棄物対策など環境負荷を低減する対策や、製品・サービスのライフサイクルにおける省エネルギー設計やリサイクル設計等の環境配慮など、環境問題への対応に優れる企業を選別しています。

・エコノミック・スクリーニング

企業訪問を中心とした情報収集と分析を行ない、企業としてのファンダメンタルズ(内在価値)に優れ、成長性と収益性が高いと考えられる企業を選別しています。また、社会(ソーシャル)や企業統治(ガバナンス)の観点も企業評価に取り入れています。

当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、4.8%(分配金再投資ベース)の値上がりとなり、ベンチマークである「東証株価指数(TOPIX)」の上昇率8.0%を概ね3.2%下回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

<プラス要因>

(業種選択)

- ・「機械」、「情報・通信業」などのセクターをベンチマーク対比でオーバーウェイトとしたことや、「陸運業」、「空運業」などのセクターをアンダーウェイトとしたこと。

(銘柄選択)

- ・「ダイキン工業」、「NTTドコモ」などの銘柄選択効果が寄与したこと。

<マイナス要因>

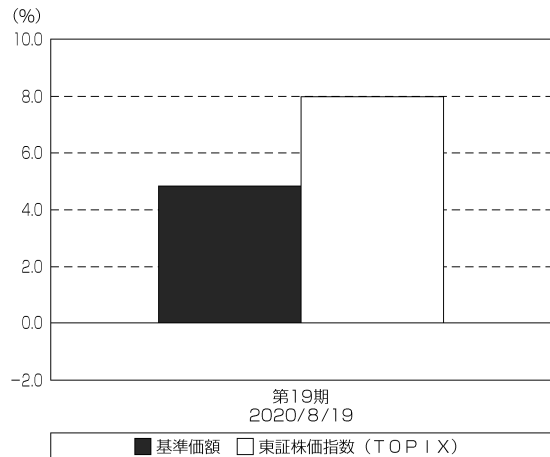
(業種選択)

- ・「繊維製品」、「海運業」、「建設業」などのセクターをベンチマーク対比でオーバーウェイトとしたこと。

(銘柄選択)

- ・「東日本旅客鉄道」、「東レ」などの銘柄選択要因が影響したこと。

基準価額とベンチマークの対比(期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金(税込み)込みです。

(注) 東証株価指数(TOPIX)は当ファンドのベンチマークです。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万円当たり、税込み)

項 目	第19期
	2019年8月20日～ 2020年8月19日
当期分配金 (対基準価額比率)	10 0.065%
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	9,173

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、ファンドの基本方針に則り、原則として「エコ マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないます。

(エコ マザーファンド)

日本では再び新型コロナウイルスの新規感染者数が急増していますが、緊急事態宣言が出された2020年4月頃に比べると、感染対策などを施しながらほとんどの経済活動が継続されています。今後も人々の行動に自制・自粛が求められる状況が続くことから、少なくとも今年いっぱいには日本経済にマイナスの影響が残ると考えられますが、企業業績は2020年4－6月期を最悪期として、7－9月期から改善に向かうと期待しています。

今後、新型コロナウイルスの感染者が急増して経済活動をさらに抑制せざるを得ない事態となるなど、日本経済の回復が想定より緩慢になることがあれば、株式市場が再度調整局面入りすることも考えられます。しかし、株式市場の周りには、世界中で実施されている超金融緩和によって生まれた潤沢な資金が待機しており、新型コロナウイルスのワクチン開発の成功などによって経済活動が戻る見通しが得られるか、あるいは株価が下がって日本株式が割安な水準になれば、これらの待機資金が株式市場に流入してくると考えています。

当ファンドでは、株価下落時は質の高い企業に投資する好機と考えています。個別企業の環境対応と企業の収益性・成長性との両面の調査を踏まえた運用を継続し、環境への配慮に優れ、確かな経営ビジョンと競争力を持つ「エコ・エクセレントカンパニー」への投資と、適切なリスク管理によってパフォーマンスを積み重ねていきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年 8 月20日～2020年 8 月19日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	257	1.650	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(103)	(0.660)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(137)	(0.880)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(17)	(0.110)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	14	0.090	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(14)	(0.090)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.004	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	272	1.744	
期中の平均基準価額は、15,574円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

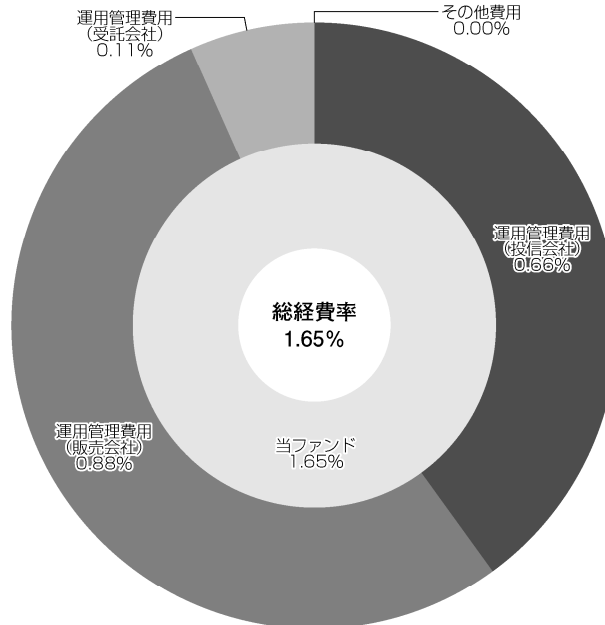
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.65%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年8月20日～2020年8月19日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
エコ マザーファンド	千口 16,949	千円 34,435	千口 28,653	千円 57,443

○株式売買比率

(2019年8月20日～2020年8月19日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	エコ マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	8,997,970千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,713,623千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.16

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年8月20日～2020年8月19日)

利害関係人との取引状況

<年金積立 エコファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$

<エコ マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$

平均保有割合 8.7%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友信託銀行株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2019年8月20日～2020年8月19日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2019年8月20日～2020年8月19日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2020年8月19日現在)

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期	末
		口 数	口 数	評 価 額
エコ マザーファンド		千口 342,006	千口 330,302	千円 678,144

(注) 親投資信託の2020年8月19日現在の受益権総口数は、3,688,145千口です。

○投資信託財産の構成

(2020年8月19日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
エコ マザーファンド	千円 678,144	% 98.0
コール・ローン等、その他	14,034	2.0
投資信託財産総額	692,178	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年8月19日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	692,178,304
コール・ローン等	8,383,075
エコ マザーファンド(評価額)	678,144,073
未収入金	5,651,156
(B) 負債	10,651,616
未払収益分配金	440,645
未払解約金	4,840,703
未払信託報酬	5,356,039
未払利息	9
その他未払費用	14,220
(C) 純資産総額(A-B)	681,526,688
元本	440,645,091
次期繰越損益金	240,881,597
(D) 受益権総口数	440,645,091口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,467円

(注) 当ファンドの期首元本額は447,516,180円、期中追加設定元本額は39,114,446円、期中一部解約元本額は45,985,535円です。

(注) 1口当たり純資産額は1.5467円です。

○損益の状況 (2019年8月20日～2020年8月19日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 1,614
受取利息	3
支払利息	△ 1,617
(B) 有価証券売買損益	39,610,001
売買益	45,081,792
売買損	△ 5,471,791
(C) 信託報酬等	△ 11,523,433
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	28,084,954
(E) 前期繰越損益金	110,282,035
(F) 追加信託差損益金	102,955,253
(配当等相当額)	(225,580,238)
(売買損益相当額)	(△122,624,985)
(G) 計(D+E+F)	241,322,242
(H) 収益分配金	△ 440,645
次期繰越損益金(G+H)	240,881,597
追加信託差損益金	102,955,253
(配当等相当額)	(225,720,072)
(売買損益相当額)	(△122,764,819)
分配準備積立金	178,488,612
繰越損益金	△ 40,562,268

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2019年8月20日～2020年8月19日)は以下の通りです。

項 目	2019年8月20日～ 2020年8月19日
a. 配当等収益(経費控除後)	12,616,908円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	225,720,072円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	166,312,349円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	404,649,329円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	9,183円
g. 分配金	440,645円
h. 分配金(1万口当たり)	10円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	10円
------------------	-----

○お知らせ

約款変更について

2019年8月20日から2020年8月19日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

エコ マザーファンド

運用報告書

第19期（決算日 2020年8月19日）
（2019年8月20日～2020年8月19日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2001年10月26日から原則無期限です。
運用方針	主として中長期的な観点から、わが国の株式の中から環境問題への対応が優れている企業および環境に関連する事業を行なう企業の株式を中心に投資を行ない、信託財産の成長をはかることを目標として運用を行ないます。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。

ファンド概要

主として、わが国の金融商品取引所上場株式の中から、環境問題への対応に優れ成長が期待できる企業および環境に関連する事業を行ない成長が期待できる企業の株式に投資を行ないます。なお、成長が期待できる企業の選定にあたっては、ボトムアップリサーチを重視し、収益性および安定性などを勘案します。

現物株式を中心に株式組入比率は原則として高位を保つことを基本とし、市況環境などの変化に基づいた実質株式組入比率の変更は原則として行ないません。

株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (ベンチマーク)		株組入比率	純資産額
	円	騰落率	円	騰落率		
15期(2016年8月19日)	15,801	△16.7	1,295.67	△21.4	98.3	10,318
16期(2017年8月21日)	19,614	24.1	1,595.19	23.1	99.3	10,439
17期(2018年8月20日)	20,599	5.0	1,692.15	6.1	97.5	9,206
18期(2019年8月19日)	19,261	△6.5	1,494.33	△11.7	98.2	7,938
19期(2020年8月19日)	20,531	6.6	1,613.73	8.0	98.4	7,572

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (ベンチマーク)		株組入比率
	円	騰落率	円	騰落率	
(期首) 2019年8月19日	19,261	—	1,494.33	—	98.2
8月末	19,411	0.8	1,511.86	1.2	97.9
9月末	20,814	8.1	1,587.80	6.3	96.8
10月末	21,782	13.1	1,667.01	11.6	96.3
11月末	22,118	14.8	1,699.36	13.7	97.5
12月末	22,464	16.6	1,721.36	15.2	98.0
2020年1月末	22,239	15.5	1,684.44	12.7	98.4
2月末	20,083	4.3	1,510.87	1.1	97.3
3月末	18,600	△3.4	1,403.04	△6.1	95.3
4月末	19,014	△1.3	1,464.03	△2.0	96.1
5月末	20,038	4.0	1,563.67	4.6	97.0
6月末	20,031	4.0	1,558.77	4.3	97.5
7月末	19,230	△0.2	1,496.06	0.1	98.2
(期末) 2020年8月19日	20,531	6.6	1,613.73	8.0	98.4

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2019年8月20日～2020年8月19日)

基準価額の推移

期間の初め19,261円の基準価額は、期間末に20,531円となり、騰落率は+6.6%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

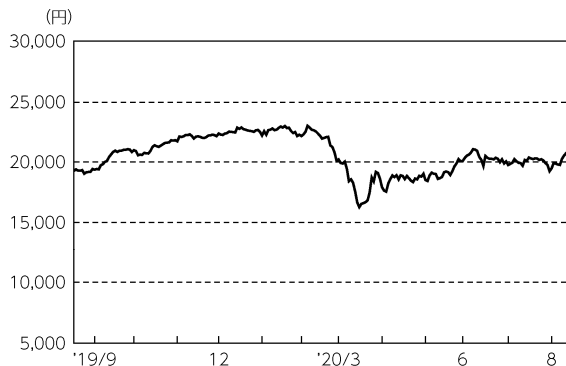
<値上がり要因>

- ・米国と中国による貿易協議の「第1段階」の合意文書への署名を受けて、両国の関係改善が好感され今後の貿易協議の進展に期待が高まったこと。
- ・新型コロナウイルスの感染拡大を受けた各国の経済対策が期待されたこと。
- ・政府の緊急事態宣言の全面解除により、新型コロナウイルスの感染拡大で停滞していた経済活動の再開が期待されたこと。

<値下がり要因>

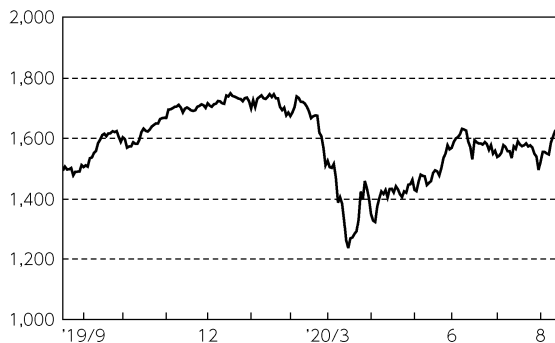
- ・2019年10-12月期の国内総生産（GDP）速報値が市場予想を下回ったこと。
- ・新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済への深刻な影響が警戒されたこと。
- ・世界保健機関（WHO）による「新型コロナウイルスはパンデミック（世界的な大流行）」との表明や、各国の渡航制限を受けて世界の経済活動の鈍化が一段と強まったこと。

基準価額の推移



期首	期中高値	期中安値	期末
2019/08/19	2020/02/06	2020/03/16	2020/08/19
19,261円	22,970円	16,262円	20,531円

東証株価指数（TOPIX）の推移



（株式市況）

国内株式市場では、東証株価指数（TOPIX）は、期間の初めと比べて上昇しました。

期間の初めから2020年1月中旬にかけては、欧州中央銀行（ECB）や米国連邦準備制度理事会（FRB）が利下げに踏み切り、景気を下支えする姿勢を示したことや、英国総選挙の結果を受けて英国の欧州連合（EU）からの合意なき離脱が回避されるとの観測が広がったこと、米国と中国による貿易協議の「第1段階」の合意文書への署名を受けて、両国の関係改善が好感され今後の貿易協議の進展に期待が高まったことなどから、TOPIXは上昇しました。

1月下旬から3月中旬にかけては、2019年10-12月期のGDP速報値が市場予想を下回ったことや、新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済への深刻な影響が警戒されたこと、WHOによる「新型コロナウイルスはパンデミック」との表明や、各国の渡航制限を受けて世界の経済活動の鈍化が一段と強まったことなどから、TOPIXは下落しました。

3月下旬から期間末にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大を受けた各国の経済対策や、国内で確認される新型コロナウイルスの新規感染者数の減少などを受けた政府の緊急事態宣言の全面解除により、新型コロナウイルスの感染拡大で停滞していた経済活動の再開が期待されたことや、新型コロナウイルスのワクチンや治療薬の開発が期待されたことなどから、TOPIXは上昇しました。

ポートフォリオ

（組入比率）

期間を通じて株式組入比率を高水準に維持しました。

（ポートフォリオ）

わが国の金融商品取引所上場株式の中から、環境問題への対応に優れている企業および環境関連ビジネスを手がけている企業の株式に投資を行ないました。

◇株式ポートフォリオの考え方

「環境保全型社会」においては、環境問題への優れた対応は企業の生き残りとなつた新たな成長の条件であり、株式市場においても、企業の環境対応をより重視した銘柄選別が進むものとみえています。こうした観点から、当ファンドでは、環境対応に優れ、環境関連の法規制強化に素早く対応できる企業や、消費者の環境に対するニーズを先取りして製品開発などの企業活動を行なう企業が、長期的に高い競争力を維持できると考えています。

具体的には、次の2つのスクリーニングで選別した企業を株式ポートフォリオに組み入れ、定期的にリバランスを行ないました。

- ・エコロジカル・スクリーニング

生産活動における温暖化対策や廃棄物対策など環境負荷を低減する対策や、製品・サービスのライフサイクルにおける省エネルギー設計やリサイクル設計等の環境配慮など、環境問題への対応に優れた企業を選別しています。

- ・エコノミック・スクリーニング

企業訪問を中心とした情報収集と分析を行ない、企業としてのファンダメンタルズ（内在価値）に優れ、成長性と収益性が高いと考えられる企業を選別しています。また、社会（ソーシャル）や企業統治（ガバナンス）の観点も企業評価に取り入れています。

当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、6.6%の値上がりとなり、ベンチマークである「東証株価指数（TOPIX）」の上昇率8.0%を概ね1.4%下回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

<プラス要因>

（業種選択）

- ・「機械」、「情報・通信業」などのセクターをベンチマーク対比でオーバーウェイトとしたことや、「陸運業」、「空運業」などのセクターをアンダーウェイトとしたこと。

（銘柄選択）

- ・「ダイキン工業」、「NTTドコモ」などの銘柄選択効果が寄与したこと。

<マイナス要因>

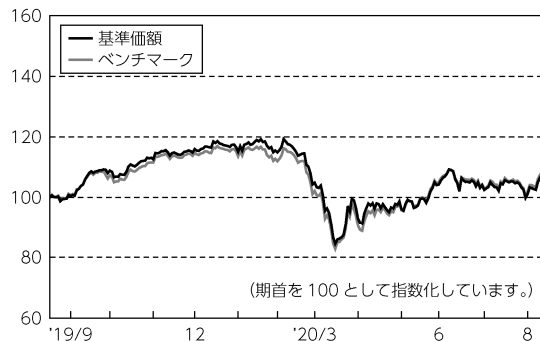
（業種選択）

- ・「繊維製品」、「海運業」、「建設業」などのセクターをベンチマーク対比でオーバーウェイトとしたこと。

（銘柄選択）

- ・「東日本旅客鉄道」、「東レ」などの銘柄選択要因が影響したこと。

基準価額とベンチマーク（指数化）の推移



○今後の運用方針

日本では再び新型コロナウイルスの新規感染者数が急増していますが、緊急事態宣言が出された2020年4月頃に比べると、感染対策などを施しながらほとんどの経済活動が継続されています。今後も人々の行動に自制・自粛が求められる状況が続くことから、少なくとも今年いっぱい日本経済にマイナスの影響が残ると考えられますが、企業業績は2020年4-6月期を最悪期として、7-9月期から改善に向かうと期待しています。

今後、新型コロナウイルスの感染者が急増して経済活動をさらに抑制せざるを得ない事態となるなど、日本経済の回復が想定より緩慢になることがあれば、株式市場が再度調整局面入りすることも考えられます。しかし、株式市場の周りには、世界中で実施されている超金融緩和によって生まれた潤沢な資金が待機しており、新型コロナウイルスのワクチン開発の成功などによって経済活動が戻る見通しが得られるか、あるいは株価が下がって日本株式が割安な水準になれば、これらの待機資金が株式市場に流入してくると思っています。

当ファンドでは、株価下落時は質の高い企業に投資する好機と考えています。個別企業の環境対応と企業の収益性・成長性との両面の調査を踏まえた運用を継続し、環境への配慮に優れ、確かな経営ビジョンと競争力を持つ「エコ・エクセレントカンパニー」への投資と、適切なリスク管理によってパフォーマンスを積み重ねていきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○1万口当たりの費用明細

(2019年8月20日～2020年8月19日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 19 (19)	% 0.091 (0.091)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	19	0.091	
期中の平均基準価額は、20,485円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年8月20日～2020年8月19日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株	千円	千株	千円
		1,993 (54)	4,156,276 (-)	2,389	4,841,694

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2019年8月20日～2020年8月19日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	8,997,970千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,713,623千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.16

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年8月20日～2020年8月19日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
金銭信託	百万円 130	百万円 130	% 100.0	百万円 130	百万円 130	% 100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友信託銀行株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2019年8月20日～2020年8月19日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2020年8月19日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (5.5%)			
ダイセキ環境ソリューション	—	30	21,600
大成建設	18.2	19.1	67,518
大林組	58.1	16	16,320
清水建設	27	—	—
大和ハウス工業	60.7	48.3	128,816
積水ハウス	84.9	81.6	172,706
高砂熱学工業	13.5	—	—
食料品 (5.1%)			
ヤクルト本社	—	6.4	39,360
明治ホールディングス	—	1.4	12,068
アサヒグループホールディングス	31.8	15.4	55,932
麒麟ホールディングス	48.2	33.5	70,333
伊藤園	4.3	14.4	90,432
キッコーマン	6.3	—	—
味の素	17.6	55.1	108,932
繊維製品 (1.4%)			
帝人	42.3	14.8	24,790
東レ	200.6	160.9	80,160
パルプ・紙 (—%)			
レンゴー	13.4	—	—
化学 (3.5%)			
三井化学	—	14.9	36,356
花王	7.2	10.2	83,079
富士フイルムホールディングス	7	14.6	73,876
ライオン	20.8	11.8	27,576
エフピコ	—	5	41,900
医薬品 (7.5%)			
協和キリン	37.3	35.2	96,835
武田薬品工業	37	16.6	66,931
アステラス製薬	78.3	54.7	94,658
塩野義製薬	—	9.1	56,147
中外製薬	—	7.1	34,293
エーザイ	0.6	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ツムラ	21	22.4	65,699
第一三共	19.4	15.3	147,124
ゴム製品 (—%)			
ブリヂストン	21.2	—	—
ガラス・土石製品 (2.4%)			
TOTO	23.5	19.4	88,561
日本碍子	59.8	56.7	86,184
非鉄金属 (0.6%)			
DOWAホールディングス	12.7	13.7	44,045
金属製品 (—%)			
LIXILグループ	16.3	—	—
機械 (8.4%)			
ディスコ	2.5	2.3	59,524
小松製作所	82.1	77.7	170,629
日立建機	22.4	8.3	29,548
クボタ	67.6	82	142,024
ダイキン工業	16.7	11.6	223,648
電気機器 (15.4%)			
コニカミノルタ	46.4	—	—
日立製作所	7.8	—	—
三菱電機	140.6	73	105,302
富士電機	29.5	8.8	28,072
安川電機	4.2	—	—
日本電産	—	2.4	21,573
オムロン	11.4	7.6	59,432
日本電気	2.8	22	124,520
パナソニック	13.4	17.4	16,112
アンリツ	12.4	21.2	49,926
ソニー	40.4	25.3	215,707
TDK	12.1	4.6	52,900
横河電機	71.4	42.6	70,545
京セラ	22.9	25.1	156,774
村田製作所	27.2	16.9	111,489
SCREENホールディングス	—	2.2	11,902

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
リコー	81.9	55.3	43,078
東京エレクトロン	2.3	2.9	83,302
輸送用機器 (9.4%)			
デンソー	41.5	42.8	181,771
トヨタ自動車	61.4	59.2	425,944
本田技研工業	54.6	33.2	90,187
精密機器 (2.7%)			
テルモ	15	11.4	48,963
島津製作所	29.6	30.9	98,571
オリンパス	27	24.4	51,667
その他製品 (1.7%)			
大日本印刷	59.7	26.5	60,287
ヤマハ	8.2	12.7	64,389
コクヨ	42.1	3.6	4,330
電気・ガス業 (1.3%)			
東京瓦斯	19.3	40.3	95,470
陸運業 (3.4%)			
東急	31.3	51.5	70,349
東日本旅客鉄道	22.8	27.2	180,254
日本通運	—	1	5,980
海運業 (0.9%)			
商船三井	—	35.6	67,853
情報・通信業 (13.1%)			
NECネットエスアイ	—	9.2	19,642
野村総合研究所	—	26.9	78,063
Zホールディングス	—	13.7	9,384
伊藤忠テクノソリューションズ	24.8	26.7	109,603
大塚商会	—	6.6	35,706
日本ユニシス	23.1	23.5	72,497
日本電信電話	56.3	100.2	261,371
KDDI	—	9.1	30,485
NTTドコモ	76.6	72.7	225,588
エヌ・ティ・ティ・データ	90.9	54.1	67,895
ソフトバンクグループ	6.8	10.4	66,528
卸売業 (2.9%)			
伊藤忠商事	42.1	46.5	122,062

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
丸紅	15.7	—	—
三井物産	37.9	54.8	97,379
小売業 (2.7%)			
セブン&アイ・ホールディングス	5.4	48.2	166,434
ファミリーマート	17.1	—	—
丸井グループ	27	18	33,426
銀行業 (3.9%)			
りそなホールディングス	283.1	232.5	88,489
三井住友フィナンシャルグループ	67	39.2	119,050
八十二銀行	45.5	89.1	36,531
滋賀銀行	43.3	18.8	46,699
証券・商品先物取引業 (1.0%)			
野村ホールディングス	—	134.1	72,279
保険業 (2.8%)			
SOMPOホールディングス	10.2	5.7	22,258
東京海上ホールディングス	38	38.8	186,123
その他金融業 (1.2%)			
リコーリース	42.4	32.7	91,167
三菱UFJリース	59.3	—	—
不動産業 (1.6%)			
ヒューリック	20.9	25.7	25,031
三菱地所	91	56.6	94,691
サービス業 (1.6%)			
電通グループ	6.2	—	—
ダスキン	17.4	19.7	53,209
ベネッセホールディングス	7.9	10.1	26,946
ダイセキ	18.7	16.1	39,090
合 計	株数・金額 3,294	2,952	7,451,908
	銘柄数<比率>	87	90 <98.4%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2020年8月19日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	7,451,908	98.3
コール・ローン等、その他	125,785	1.7
投資信託財産総額	7,577,693	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年8月19日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,577,693,581
コール・ローン等	116,179,501
株式(評価額)	7,451,908,280
未収配当金	9,605,800
(B) 負債	5,651,282
未払解約金	5,651,156
未払利息	126
(C) 純資産総額(A-B)	7,572,042,299
元本	3,688,145,795
次期繰越損益金	3,883,896,504
(D) 受益権総口数	3,688,145,795口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,531円

(注) 当ファンドの期首元本額は4,121,491,486円、期中追加設定元本額は16,949,211円、期中一部解約元本額は450,294,902円です。

(注) 2020年8月19日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・日興エコファンド	3,357,843,290円
・年金積立 エコファンド	330,302,505円

(注) 1口当たり純資産額は2.0531円です。

○損益の状況 (2019年8月20日～2020年8月19日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	208,177,303
受取配当金	208,222,600
受取利息	239
その他収益金	2,093
支払利息	△ 47,629
(B) 有価証券売買損益	344,892,912
売買益	989,681,741
売買損	△ 644,788,829
(C) 保管費用等	△ 388
(D) 当期損益金(A+B+C)	553,069,827
(E) 前期繰越損益金	3,816,953,817
(F) 追加信託差損益金	17,486,453
(G) 解約差損益金	△ 503,613,593
(H) 計(D+E+F+G)	3,883,896,504
次期繰越損益金(H)	3,883,896,504

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

〇お知らせ

約款変更について

2019年8月20日から2020年8月19日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。